

こやの五雄

活動報告
Dolphin Mail



ドルフィンメール

第27号

発行/こやの五雄県政調査事務所 〒350-1234 日高市上鹿山271

TEL 989-0038 FAX 985-5750

公式HP <http://www.koyano-itsuo.com> 公式ブログ <https://ameblo.jp/koyano-itsuo/>



令和4年度埼玉県一般会計補正予算

歳入歳出予算補正額

1,765億1,218万9千円

累

計

額

2兆4,085億9,544万8千円

県議会9月の定例会が、9月22日から10月14日まで行われ、令和4年度埼玉県一般会計補正予算、令和4年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算、埼玉県指定特別非営利活動法人を指定する条例の一部を改定する条例、埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例、工事請負契約の変更契約の締結について(21県東部地域特別支援学校(仮称)新築工事)、埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例、食料安全保障の強化を求める意見書、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議が行われました。



日高市民祭りが3年ぶりに開催、天候にもめぐまれ賑やかに行われました。

県道日高狭山線バイパス整備計画

県道日高狭山線と 飯能寄居線バイパスを接続

日高市上鹿山を起点に、狭山市に至る県道日高狭山線を県道飯能寄居線バイパスと接続する「県道日高狭山線バイパス事業」が計画され、上鹿山公会堂で説明会を開催、県飯能県土整備事務所職員と出席し、事業内容を説明しました。

県道日高狭山線は、上鹿山の県道飯能寄居線を起点に狭山市入間川三丁目の国道16号に至る全長約8キロの道路です。沿線には工場や倉庫も多く、大型車の通行量が多いのですが、JR八高線の下を通過する箇所が狭くクランクとなっているため、すれ違いが困難となっています。また、朝夕の通勤時は上鹿山交差点付近が渋滞するほか、路線の一部が小中学校の通学路に指定されていますが歩道が設置されていない場所もあります。

事業は、上鹿山交差点を通過せず、飯能寄居線と直接交差するバイパス道路を新設することにより、現状の課題を解消するものです。

事業計画では、飯能寄居線バイパスのファミリーマート日高上鹿山店前北側約300メートル付近を新たな起点とし、橋梁により小畔川、日高狭山線現道、市道、JR八高線を跨ぎ、東急こまがわ団地入口付近に新たに三差路を設け現道と接続。車両をバイパスに誘導することにより、道路利用者の利便性、安全性を確保するとしています。

小畔川護岸工事

日高市内を東西に流れる小畔川は、美しい景観と多くの生き物が住まう河川として、多くの人々に親しまれています。一方、大型の台風や熱帯低気圧などが上陸した際には、幾度となく水害に見舞われ、多くの人々を困らせた河川でもありました。

この度、市民からの水害に対する陳情が行われ、県の事業として護岸工事が行われました。



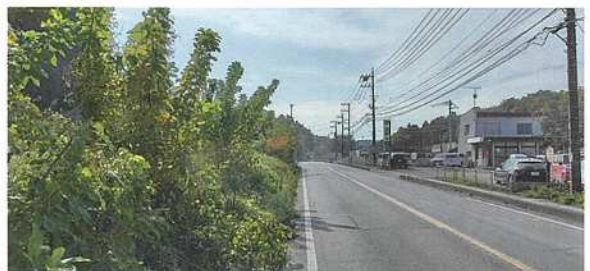
▲上鹿山区公会堂で開かれた説明会



▲すれ違いが困難なJR八高線高架下



▲上鹿山交差点付近

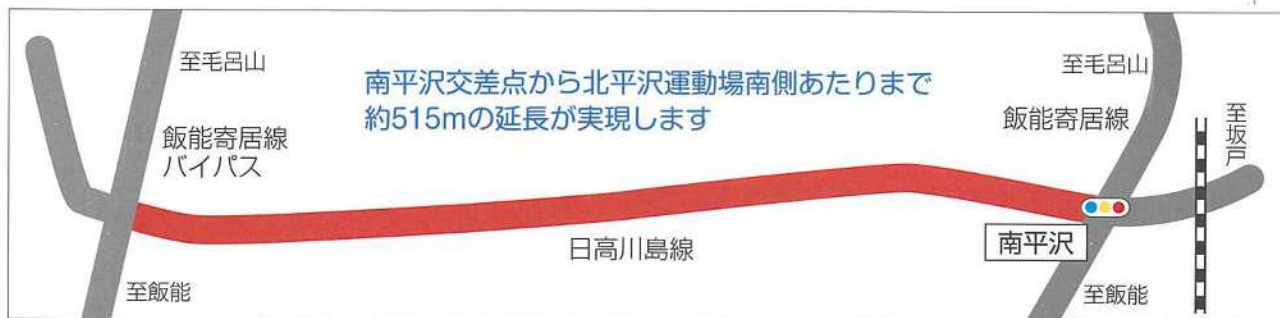


▲起点となる予定のコンビニ付近



▲日高市を流れる小畔川

日高川島線令和5年3月開通



南平沢交差点を起点に坂戸・川島方面へと延びる日高川島線。飯能寄居線バイパスが開通し、南平沢交差点周辺の渋滞緩和や利便性の向上のため、バイパスまでの延伸事業の早期実現に尽力してまいりました。

北平沢運動場南側はだいぶ工事が進捗し、令和4年度内開通の目処がたちました。



▲開通間近の南平沢交差点付近

県道川越日高線のバリアフリー工事

高萩交差点から埼玉りそな銀行前まで、バリアフリー工事

歩道の凹凸(おうとつ)解消、車道と歩道との段差解消、また、側溝の位置を変更し雨水の排水性を高めることを目的としたものです。段差を解消するとともに、ガードパイプを設置します。ガードパイプはガードレールと異なり、視認性に優れ歩行者の認識がしやすいメリットがあります。

また、冠水対策については、歩道内側に配置されていた車道側に側溝を埋設し排水性を高めます。高齢者やベビーカー利用者などにも利用やすくし、年内完成を目指しています。

また、小畔川の境橋下流の河川改修事業は、別所橋までの約600メートルについて、流域に降った雨を安全に流すことを目的に川幅を拡幅するものです。

これまでに測量と河川の護岸設計を行い、昨年11月に地元説明会を開催しました。今年度、用地買収に向けた測量などを進め、同時に境橋の架け替えに関する調査・検討を進めています。



▲整備の進む高萩交差点



▲河川拡幅が予定されている境橋下流

全国版 旅して埼玉割！

埼玉県民と全国の旅行者が埼玉県をお得に旅することができる観光応援キャンペーン(全国旅行支援)がスタートしました。県内を旅行する事はあまりないかもしれませんが、この機会に割引支援&クーポン券を活用して、地元、埼玉県の魅力を再発見しましょう！

対象となる宿泊施設やクーポン取扱店舗などは下記の専用ホームページをご覧ください。
専用ホームページ <https://premium-gift.jp/tabishite-saitama-japan>



「全国版 旅して!埼玉割」観光応援キャンペーン
埼玉県内の宿泊及び日帰り旅行に対し/
割引支援&クーポン券配布を実施

宿泊のみ・日帰り旅行	40%OFF (最大5,000円)
交通サービス付旅行商品(宿泊)	40%OFF (最大8,000円)
+	
クーポン配布	平日 1,000円券 × 3枚 休日 1,000円券 × 1枚

支援対象者の条件 埼玉県民及び全国からの旅行者で、ワクチン3回接種の方又はPCR検査等・抗原定性検査による陰性結果の確認ができる方

対象旅行期間 **令和4年10月11日(四)～令和4年12月20日(四)**

※販売開始日・対象旅行期間は宿泊施設・旅行会社により、異なる場合があります。
※キャンセル料は旅行者の負担となります。
※新型コロナウイルスの感染状況により、本事業を中断・中止する場合があります。
※売り切れ等により早結終了する可能性があります。

オミクロン株対応2価ワクチンについて

新型コロナウイルス感染症につきまして、季節も移り変わり、第8波の到来やインフルエンザとの同時流行も懸念されています。そのような中、オミクロン株対応2価ワクチンの接種が日高市内でも始まりました。これまでのワクチンと何がどう違うのか……。皆様のお役に立てばと考え、また私自身の学びとして調べてみました。

Q どのようなワクチンか

そもそも2価ワクチンとはどういうことなのでしょう。

従来のワクチンは、オリジナルの株(最初に発生した新型コロナウイルスの基)から出来ています。オミクロン株対応のワクチンは、オリジナルの株からできたものと、オミクロン株の両方の成分を併せ持っているため、2価ワクチンと呼ばれているそうです。

Q BA.1対応型とBA.4-5対応型ワクチン

BA.1対応型とBA.4-5対応型があるようですが、この2種類はどう違うのでしょうか。

オミクロン株にはBA.2、BA.3...など、BA.1やBA.4の他にも多くの亜種が存在しています。変異株の枝分かれから2種類(BA.1とBA.4-5)の方向性になったようです。ちなみにBA.4-5とは、BA.4とBA.5に対応しているということのようです。どちらにしても、新型コロナに有効性があるといわれています。

こやの五雄後援会

ご意見・ご要望・ご相談ごとなど、お気軽にお寄せください。 **TEL 042-989-0038**

こやの五雄
公式ブログ

埼玉県議会議員こやの五雄の活動をブログにて公開しております。

<https://ameblo.jp/koyano-itsuo/>

こやの五雄ブログ

検索

こやの五雄

活動報告
Dolphin Mail



ドルフィンメール

第28号

発行/こやの五雄県政調査事務所 〒350-1234 日高市上鹿山271
TEL 989-0038 FAX 985-5750

公式HP <http://www.koyano-itsuo.com> 公式ブログ <https://ameblo.jp/koyano-itsuo/>



日高川島線 南平沢工区完成！

早期実現に向けて取り組んでまいりました日高川島線南平沢工区が、3月26日(日)に開通いたしました。地権者の皆様をはじめ、安全に取り組んで戴きました工事関係者の皆様、完成に向けて尽力をしていただきました多くの皆様に、この場をお借りしまして心より御礼を申し上げます。

さて、この南平沢工区は、特に南平沢交差点周辺におきまして、飯能方面からの右折や坂戸方面からの渋滞が慢性的になっておりました。この南平沢工区の完成によって、渋滞の緩和や安全性が向上されるものと期待しております。取り組んでおりました事業がひとつ、実を結ぶことが出来ましたが、日高市内におきましてはまだまだ、主要道路の整備をはじめ、福祉・医療政策、環境・防犯、教育・子供たちの健全育成、雇用の促進、地域経済再生、災害に強いまちづくりへの取り組み等、多くの課題が山積しております。心新たに、理想の実現に向けて取り組んでまいります。今後とも、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



主要地方道日高川島線 南平沢工区が完成しました

開通記念式典が開催されました

令和5年3月26日(日)、日高市南平沢地内におきまして開通記念式典が開催されました。当日は天候にも恵まれ、大野知事をはじめとした来賓の皆様からの祝辞、テープカットや久寿玉開披、パレードなどが行われました。

川島線 南平沢工区 開通



事業概要

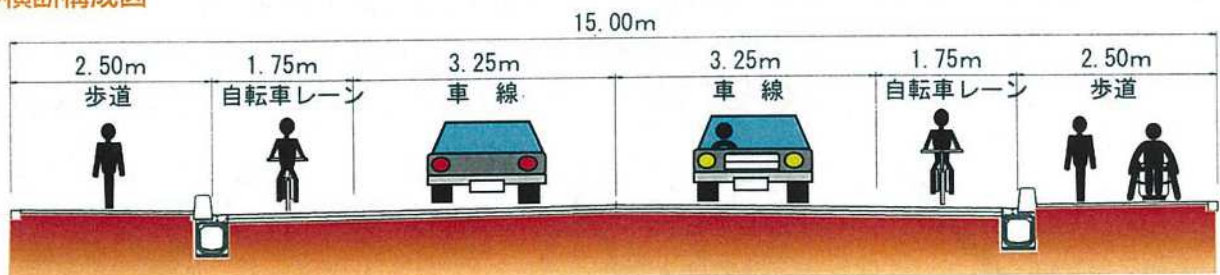
日高川島線は、日高市を起点に鶴ヶ島市、坂戸市を經由し、比企郡川島町に至る延長22.3kmの幹線道路です。

埼玉県では、交通渋滞の緩和や災害にも強い道路ネットワークの構築を図るため、南平沢交差点から、飯能寄居線バイパスに直結する「南平沢工区」の道路整備を進めてきました。

●**計画概要** 延長：515m
幅員：15m
事業期間：平成25年度~令和4年度
総事業費：約6億円

●**事業の経緯** 平成25年度 調査開始
平成29年度 用地買収着手
平成30年度 工事着手
令和5年3月 開通

●横断構成図



事業効果

◆道路ネットワークの強化

坂戸市方面から県道飯能寄居線バイパスへのアクセスが向上することで、県道のネットワークが強化され、円滑な交通が確保されます。

◆交通渋滞の緩和

円滑な交通の確保により、慢性的な渋滞が生じている現道において、渋滞の緩和が期待できます。

◆沿線の住環境の改善

狭隘な現道を通る車両が交通転換されることにより、現道の安全性の向上、騒音・振動の軽減など、住環境の改善が図られます。

◆沿線地域の活性化

土地利用の促進や観光振興など沿線地域の活性化にもつながります。

周辺道路網



南平沢工区の開通により大型車を飯能寄居線バイパスへと迂回を促します。



「平沢橋南」への延伸ルートへの整備と合わせて交差点改良を行い、交通渋滞を緩和します。



飯能寄居線バイパスと連携して災害時の緊急輸送の役割を果たします。

至国道299号を経て秩父

巾着田
曼殊沙華公園



全国版 旅して埼玉割！

埼玉県をお得に観光ができる観光応援キャンペーンが継続中です。埼玉県民と全国の旅行者で、ワクチン3回接種の方またはPCR検査等、抗原定性検査による陰性結果の確認ができる方に、日帰り・宿泊旅行料金の20%を割引(上限額5,000円又は3,000円)、また、土産物店等で利用できるクーポン券を平日の旅行に2,000円分、休日の旅行に1,000円分配布します。この機会に割引支援&クーポン券をご活用ください！

対象となる宿泊施設やクーポン取扱店舗などは下記の専用ホームページをご覧ください。
専用ホームページ <https://premium-gift.jp/tabishite-saitama-japan2>



[2023全国版 旅して!埼玉割]観光応援キャンペーン
埼玉県内の宿泊及び日帰り旅行に対し/
割引支援&電子クーポン券配布を実施

宿泊のみ・日帰り旅行	20%OFF (最大3,000円)
交通サービス付旅行商品(宿泊)	20%OFF (最大5,000円)
+	
電子クーポン配布	平日 2,000円券 休日 1,000円券

支援対象者の条件 埼玉県民及び全国からの旅行者で、ワクチン3回接種の方又はPCR検査等・抗原定性検査による陰性結果の確認ができる方

詳細は専用ページをご覧ください。

対象旅行期間 令和5年1月10日(火)～令和5年6月30日(金)

※観光開始日 対象旅行期間は宿泊施設・旅行会社により、異なる場合があります。
※キャンセル料は旅行者の負担となります。
※新型コロナウイルスの感染状況により、本事業を中断・中止する場合があります。
※売り切れ等により早期終了する可能性があります。

埼玉県コバトン健康マイレージ参加者募集中！

参加費無料



ご自分のスマートフォンが歩数計になります！

埼玉県コバトン健康マイレージアプリ

簡単登録の「お試し利用」
できます

毎日の歩数管理やランキングに参加できます。

こんな方へオススメです。

- ・個人情報の登録が気になる方
- ・参加したいけれど登録が面倒な方
- ・本登録ができない地域にお住まいの方

※「お試し利用」の場合は、抽選に参加できません。

本登録
(新規登録)

歩くとポイントが貯まり、抽選で商品が当たります。ポイントはウォーキング以外にも特定検診の受診やイベントへの参加などでも貯まります。

詳しくは

埼玉県コバトン健康マイレージのホームページへ <https://kobaton-mileage.jp/>



こやの五雄県政調査事務所

ご意見・ご要望・ご相談ごとなど、お気軽にお寄せください。 TEL 042-989-0038

こやの五雄
公式ブログ

埼玉県議会議員こやの五雄の活動をブログにて公開しております。

<https://ameblo.jp/koyano-itsuo/>

こやの五雄ブログ

検索

埼玉県議会議員

いっお

こやの五雄



Dolphin mail
活動報告



2022年(令和4年)

発行：埼玉県議会 自由民主党議員団 〒350-1234 日高市上鹿山271 TEL.989-0038 FAX.985-5579

KENSEI HOIKOKU 県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円



県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。



県議会剣道部部长として活動を牽引してまいりました。近年は新型コロナの影響で十分に稽古ができていませんが、道着を身につけると心が引き締まります。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 74億1,872万4千円

- ①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
- ②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
- ③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。



原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援 14億1,017万1千円

- ①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)
相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。
- ②自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 (2,404万6千円)
SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。
- ③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)
ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。
- ④生活福祉資金特別貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)
県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。



原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億83万5千円

- ①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
- ②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
- ③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
- ④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
- ⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
- ⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
- ⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)
- ⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)



力を入れ取り組んだ成果実る!! 産業団地整備本格始動

旭ヶ丘松の台が産業誘導地区に選定

地域経済の活性化と雇用創出に期待大



旭ヶ丘松の台地区が、「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針^{*1}」に基づく産業誘導地区^{*2}に選定されました。

令和8年度の完成を目指し旭ヶ丘松の台地区の土地区画整理事業が本格的に始まります。



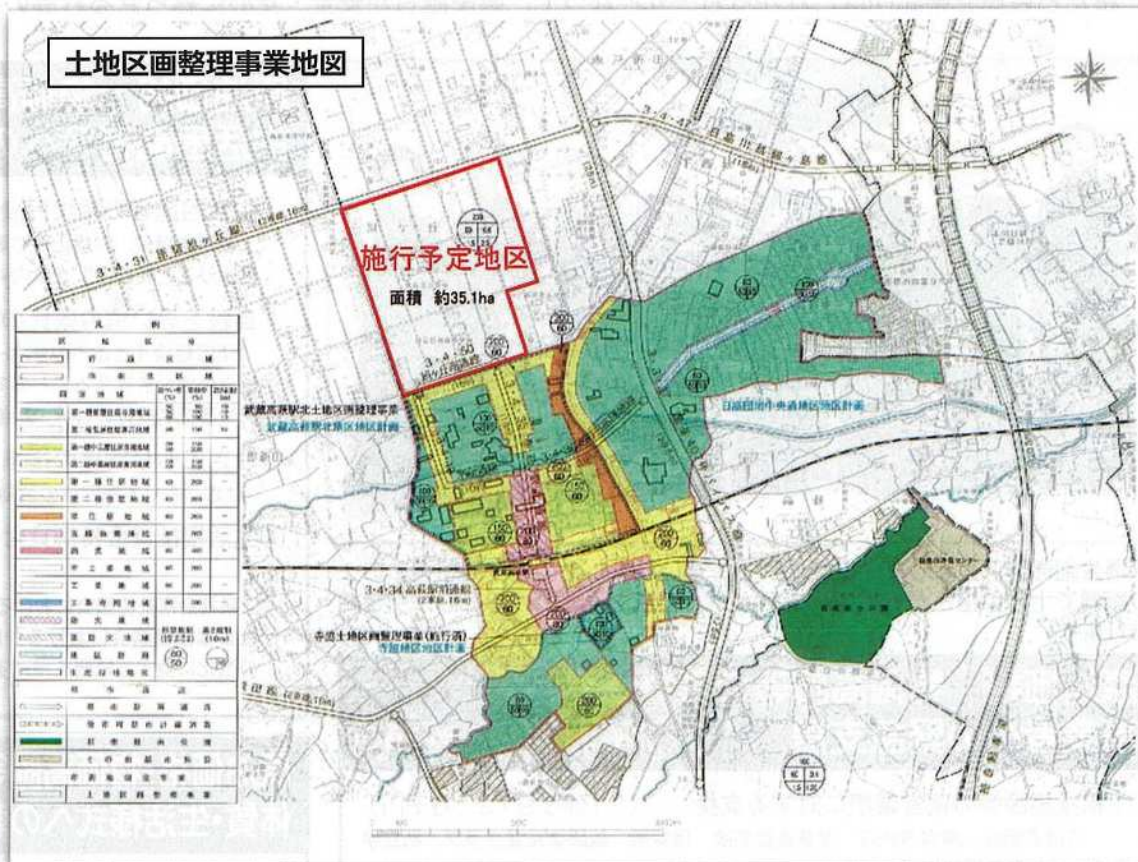
旭ヶ丘松の台地区の土地区画整理事業が本格的に始まります。新たな産業系の街並みが整備されることで、地域の起爆剤となり、経済活性化と新規雇用の創出につながると大いに期待しています。

事業概要

場所: 日高市旭ヶ丘内の一部
アクセス: 圏央鶴ヶ島ICから約3.0km
 国道407号から約0.4km
区域面積: 約35.1ha
事業主体: 日高市旭ヶ丘松の台土地区画整理組合(予定)
事業期間: 令和5年度～令和8年度(予定)

※1: 埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針とは、市町村の産業基盤づくりを県が積極的に支援するために定めるもの。埼玉版スーパー・シティプロジェクトの一環として産業基盤づくりを周辺と一体のまちづくりへと発展させ、市町村と進出企業等が連携して地域課題の解決を図り、地域の持続的発展を実現する「未来を見据えた産業基盤」の創出を目指しています。

※2: 産業誘導地区とは、県による積極的支援を通じ、「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」に合致する計画的な開発が見込まれる地区や、県企業局が産業基盤づくりを行う地区として庁内会議で選定されます。



県警ヘリテレビシステムの更新を決定

県警察が所有するヘリコプター(3機の内1機)に搭載されている「ヘリコプターテレビシステム」が更新時期をむかえていたため、9月定例会において新機材への更新を決定しました。これまでのアナログからデジタル化されます。



埼玉県議会議員

いっ お

こやの五雄



Dolphin mail
活動報告



2023年(令和5年)

発行：埼玉県議会 自由民主党議員団 〒350-1234 日高市上鹿山271 TEL.989-0038 FAX.985-5579

県議会2月定例会

皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!!

令和5年度一般会計 超大型予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会(2月20日開会~3月17日閉会)は、令和5年度一般会計当初予算(案)2兆2,110億9,500万円の計上について審議しました。

私たち自民党県議団は昨年秋、ポストコロナを見据え地域経済の活性化に全力で取り組むべきと政策大綱にまとめ、大野知事に要望してきました。令和5年度当初予算は、私たちの主張がある程度反映された内容となりました。

長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に少しずつ影響をもたらしています。

当初予算は「ポストコロナ元年」を理念として、DX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれ、課題の解決や経済施策を進め、県の持続可能な発展につなげていく施策となっています。



パーキング・パーミット制度[※]の導入に合わせ 自民党県議団が条例の改正を提案

私たち自民党県議団はパーキングパーミット制度の本県での導入に向け、昨年の秋からプロジェクトチームを立ち上げて審議を進め、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を提案しました。条例では、制度の主旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者等に求めています。

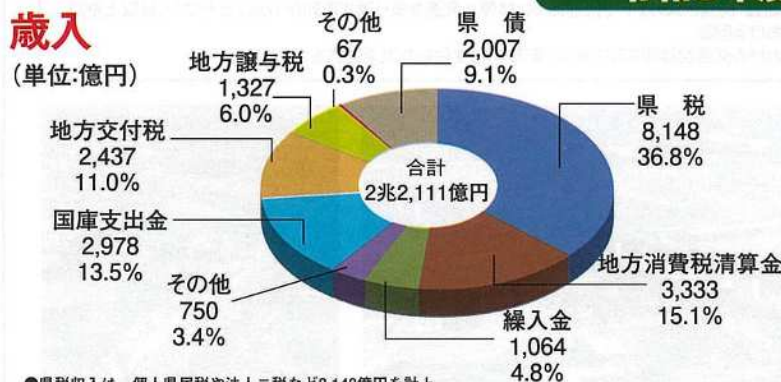
※パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者専用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦など一定の方に限定し、自治体が発行する利用証を交付することで適正利用を図る制度です。



令和5年度一般会計当初予算

歳入

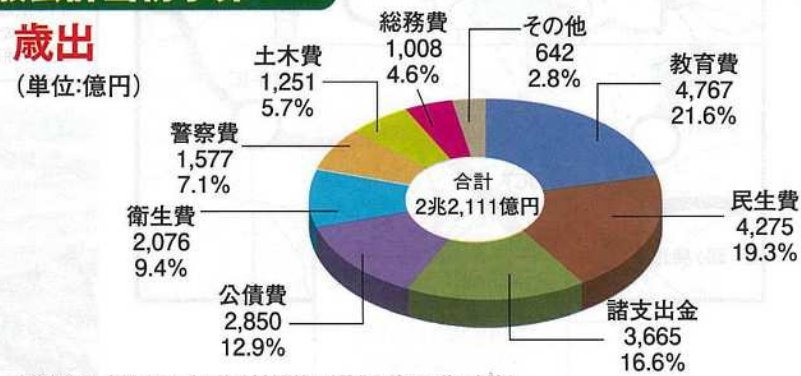
(単位:億円)



●県税収入は、個人県民税や法人二税など8,148億円を計上
●国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など2,978億円を計上
●県債は、臨時財政対策債など2,007億円を計上

歳出

(単位:億円)



●教育費は、教職員給与費や特別支援学校の建設費など4,767億円を計上
●民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,275億円を計上
●諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,665億円を計上

令和5年度当初予算&令和4年度2月補正予算 総額約4億円を確保!! 日高市内の主なインフラ事業箇所

地域と県政をつなぐ架け橋として全力で働いた成果です。令和5年度、日高市内において予算を確保することができた主なインフラ事業箇所をご報告します。

県土整備部

令和5年度当初予算

路線名等	事業内容
① 日高川島線	道路改築(L=1,700m、W=10.5m)
② 国道407号(鶴ヶ島日高BP)	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=2,800m、W=13.0(25.0)m)
③ 日高狭山線	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=870m、W=6.0(14.0)m)
④ 日高川島線(田波目)	道路環境整備(側溝撤去新設(L=50m))
⑤ 飯能寄居線(上鹿山)	舗装道整備(舗装修繕(W=6.65m、L=260m))
⑥ 日高川島線(南平沢)	舗装道整備(舗装修繕(W=6.6m、L=240m))
⑦ 高麗川	河川改修(護岸工)
⑧ 高麗川	河川改修(水辺)(河川管理施設修繕)
⑨ 高麗川	川の再生推進(調査1式、測量・設計1式、工事1式)

令和4年度2月分補正予算(国の補正対応分)

路線名等	事業内容
補1 川越日高線(栗坪2)	交通安全施設整備事業(L=53m、W=6.0(10.5)m)
補2 川越日高線(栗坪)	交通安全施設整備事業(L=470m、W=9.0(10.5)m)
補3 小畔川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(測量設計、用地買収)



渋滞解消で安全性・利便性が向上!

圏央道の4車線化が実現

圏央道整備促進議員連盟会長として先頭で取り組んできました圏央道の4車線化ですが、久喜白岡JCT~幸手IC間(延長8.5km)が令和5年3月31日から4車線で運用開始となり、併せて、当該区間の最高速度が70km/hから80km/hに変更されます。



埼玉県議会議員 高木功介 県政報告

国際情勢特集



国際政治学から見たウクライナ戦争とは

プーチンは2021年「ロシアとウクライナの歴史的一体性」と題する論文を発表した。ロシアとウクライナは民族的にも宗教的にも言語的にも1つであり、これを割こうとするのは米国とEUとそれに乗せられたウクライナの指導者だと論じ、ウクライナの主権はロシアとのパートナーシップの範囲内でのみ存続すると結論を導き出した。もちろん、これは欺瞞であり、歴史的にも両国の根幹が一緒ではなく、宗教も言語も異なる。近現代のウクライナとロシア(ソ連)との関係は、常にロシアからの独立運動の歴史であった。そして、スターリンが1932~3年にウクライナで行った無謀な農業集団化と食料奪略でホロドモールと呼ばれる大飢饉により400万人のウクライナ人が餓死するなど、ウクライナのロシアへの怨恨は深いものがある。その後の独立運動もソ連の弾圧で失敗。結局、独立は1991年のソ連邦崩壊まで待たねばならなかった。ウクライナ国歌「ウクライナは滅びず」はそうしたウクライナ独立への国民の魂を表している。

ところで、独立後のウクライナ国内にはソ連時代の多くの核兵器が残されていた。1994年には、核兵器を放棄する代わりにウクライナの安全保障を約束するブタペスト合意が米英ロシアとの間に締結された。ロシアが合意も破って侵略したことは論外であるが、米英にはウクライナの安全保障を担保する義務があると言え、軍事支援の法的根拠とも言える。単にNATOにウクライナが加盟していないからロシアに攻められたという見方は正確性に欠ける。

今後、ロシアは士気や物量において苦戦し、かつ、ロシアへの経済制裁は効き目を増してくるであろう。一方で、ロシアは戦術核兵器や生物化学兵器など大量破壊兵器を使用する可能性も否定できない。プーチンがウクライナに侵攻した大きな理由は、上記の誤った歴史観に加えて、ウクライナが軍事的にも経済的にも強大になれば、ロシアが実効支配しているクリミアおよびドンバス地方解放へ軍事的に乗り出すことへの焦りがあったとも言える。また、プーチンは占領したヘルソン州ではレーニン像を設置したことを考えれば、プーチンは「恐怖政治ソ連の残滓」であり、プーチンとの戦いは20世紀価値観との戦いとも言えるのではないだろうか。

顧みれば、人類が2つの世界大戦を経て多大な犠牲の上に築いてきた国際法に基づく国際秩序がウクライナ侵略によって崩れ去ってしまった。プーチン・ロシアの暴挙を止めなければ世界は戦乱の時代を迎えるであろう。わが国もコロナ禍に加え、そうした国際情勢の大きな変化に機敏に対応し、国民の生命財産を守るためにも憲法改正の必要があると考える。

ウクライナ支援募金をしました

3月11日早朝 浦和駅西口でウクライナ支援募金活動をしました。
 多くの方々の浄財はウクライナの人道復興支援等に確実に充てさせていただきます。
 なお、埼玉県議会は2月28日に「ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議」を議決しています。

ウクライナへ寄付をされたい方

駐日ウクライナ大使館開設の人道復興支援専用口座があります。

三菱UFJ銀行 広尾支店 047 普通 0972597
 名義 エンバシーオブウクライナ

募金活動の様子。私はウクライナ国旗のバッチを常時着けています。→



文責・著作権

高木功介 県政調査事務所

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤2-9-19-202

victory@takagikosuke.jp

TEL 048-762-7761

FAX 048-762-7861

高木功介

検索

討議資料



中国の海洋進出と国際法



中国は南シナ海のサンゴ礁に人工島を建設し領有を主張しているが、これに対する国際裁判を紹介したい。中国が、いわゆる九段線（海域や島々の領有権を有すると主張してきた破線）に囲まれた南シナ海地域について、フィリピンが国連海洋法条約の違反や法的な根拠がないとする確認を仲裁裁判所に対して申し立てた仲裁裁判がある。裁判所は中国に対して「国際法上の法的根拠がなく、国際法に違反する」とする判断を2016年に下した。中国は反発し、判決を無視しているが、米国や仏・英は、これを踏まえて「航行の自由作戦」として中国に事前通告なしに同海域を航行し、中国の主張を認めない行動に出ている。ロシア同様に国連安保理常任理事国が国際法違反を平然とする現状を重く認識する必要がある。既存の国際法秩序に挑戦する、「力」を背景とした一方的な現状変更を試みる動きに対して、各国が協力して国連海洋法条約をはじめとする国際法を遵守し、地域や世界の平和を確保していく毅然とした行動が一層重要となっている。



沖縄本土復帰50年に思う

5月15日で沖縄返還50周年。私の博士論文は「佐藤栄作と沖縄返還交渉」であり、佐藤が如何にイニシアティブをもって沖縄返還を苦心して実現させたかを開示させた外務省機密文書を解析して分析を試みたものであった。佐藤は公的私的外交ルートを駆使してニクソンやジョンソン大統領との会談に臨み返還を実現した。返還にあたり「密約」は確かに存在し、また、基地問題の解決等未だに課題は存在するが、戦争によって失った領土を外交によって取り返したことは例がなく、北方領土が未だに返還されていない事を思えば、返還交渉は成功だと言えよう。なお、この返還交渉の大義は、吉田茂が講和交渉の際にダレスに、沖縄の主権は日本にあることを確認した事(残存主権)に由来し、吉田の遺志を引き継いだ佐藤によってなし得た流れがあることも付記したい。

常任委員会・特別委員会の所属が決定しました



新年度より、常任委員会は総務県民生活委員会に所属しました。また、互選の結果、副委員長に選任されました。円滑な委員会運営に尽力してまいります。

特別委員会は、自然再生・循環社会対策特別委員会に所属します。環境問題対策など私の専門性を生かして県民に安心を提供できるように致します。

6月定例県議会本会議に登壇予定です

6月27日月曜日15時からの本会議にて一般質問で登壇する予定です。内容は、ウクライナ戦争を踏まえて国民・県民の安全保障について政策提案をする予定です。

傍聴ご希望の方は14時40分までに埼玉県議会議事堂にお越し下さいませ。

登壇の放映は、テレビ埼玉(3ch)にて7月4日20時30分頃より20分間(予定)議会動画配信(右記QR)にて生中継及び登壇日以降配信されます。



議会動画QR

ご報告



本年3月に慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営管理専攻を修了しMBA 修士(経営学)を取得しました。これからも、わが国の発展のために、叡智を磨いて一層精進致します。引き続きよろしくお願いいたします。

国際政治学の研究者としての高木功介プロフィール

昭和51年2月、埼玉県出身、筑波大学国際総合学類国際関係学専攻卒業。筑波大学大学院一貫制博士課程人文社会科学部国際政治経済学専攻修了。博士(国際政治経済学)取得。博士論文「佐藤栄作と沖縄返還交渉」慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営管理学専攻修了 MBA 修士(経営学)取得
筑波大学人文社会系研究員を経て外務省入省。国際法局海洋法室外務事務官(国際海洋法裁判所担当官)、総合外交政策局海上安全保障政策室外務事務官(海上安全保障政策担当官)歴任後退官。埼玉県議会議員トップ当選
主な学術賞受賞歴
昭和池田賞優秀賞(文部科学省、昭和池田記念財団)、佐藤栄作賞(国連大学、佐藤栄作記念国連大学協賛財団)
筑波大学学長表彰(筑波大学)、防衛大臣表彰(防衛省)
編著書『日本外交の150年-幕末・維新から平成まで』(出版 日本外交協会)
所属学会 日本国際政治学会、国際法学会

Facebook Twitter



↑慶應大学の学位授与式にてアカデミックガウンを着て

Facebook Twitterで県政報告中

県政報告 埼玉県議会議員 高木功介

6月定例県議会本会議 登壇報告



動画はこちら



速記録はこちら

高木議員

埼玉の都市防衛対策について

ロシアによるウクライナ侵略で、国際秩序は大きな転換期を迎えたと言える。国民の生命、財産を守るための備えが必要である。わが国に弾道ミサイルが着弾した際、即座に適切な場所に避難できる国民は大変少ないのではないかと懸念する。一時避難場所に関して、埼玉県が指定した施設は3158件あるが学校や公民館であり、弾道ミサイルなど防弾に有効とされる地下避難施設に関して言えば、僅か15件。しかも、これも街の中心から離れた公共施設が大半である。埼玉県では、地下鉄は浦和や大宮など人口が集中した都市部にはないため、街中にある民間地を含む場所の指定が必要だと言える。しかし、民間地を避難場所に指定するには、当然民間事業者の協力が必要になる。施設の各種免責などの整備はあらかじめ必要になる。そして、一時避難施設に指定された場所が瞬時に分かるように、標識を設置することが必要だと考えるが、知事の答弁を求める。

大野知事

イラク戦争時のイスラエルでは、地下街や頑丈な建物の指定よりも、様々な状況での避難行動の啓発の方が、はるかに重要であることを示している。県民には、まず緊急時に可能な避難行動をとって頂くよう、県ホームページへの掲載や、市町村による情報発信などにより、周知・啓発を図るとともに、国は様々な場所における避難行動を示しているが、命を救うためにより実効的となるよう、一時避難所を必ずしも前提としない避難行動の啓発について、国に要望する。

高木議員(更問)

Jアラートが鳴ったときに、知事は、避難施設に避難をするより、身を守る方が有効であるとの指摘だが、イラク戦争から随分時間がたっている。また、今とは兵器の内容も変わってきているため、少し昔のエビデンスだと考える。避難施設指定は法定受託事務と承知しているが、県独自で作ることは可能である。作る気持ちはあるか。

大野知事

生存の確率がどのような状況においても高まるものということを我々は第一に考える必要があると考えているので、現場に最も近いところにいる我々、地方自治体においては、より人の命を救えるような提言をしていきたい。これも国に伝えながら、法定受託事務を全国一律で進めて頂けるよう国にお願いしてまいりたい。

【解説】知事の法定受託事務のため、県独自の一時避難所の設置は厳しく、また、身をかかめる等の防御が有効だとした時代錯誤の回答に失望した。東京都は独自に緊急一時避難施設として、地下鉄の駅をはじめ、様々な場所を指定しているように、都道府県が独自でも設置している事例はある。また、核攻撃に対する備えは更にハードルが高いが、この整備も視野に入れた都市計画が必要である。国民の生命が掛かっていることなので、引き続き実現に向けて取り組みたい。

高木功介県政調査事務所

お問い合わせはこちら

Facebook Twitterで最新情報発信中

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤2-9-19-202

victory@takagikosuke.jp

TEL 048-762-7761 FAX 048-762-7861



自己防護学習のための自衛隊の活用

高木議員

昨年9月定例会で、災害学習のための自衛隊の活用という政策提案をしたが、知事及び教育長の満額回答で、埼玉県内の学校において、防災学習において自衛隊の出前授業を検討し、コロナ禍が収まったら実施する学校もあると仄聞している。有事の際、最も被害を受けるのは子供たちである。弾道ミサイル着弾に対する避難訓練や身の守り方を指導する必要がある。文部科学省も、各自治体の危機管理部はもとより、関係機関、例えば消防、警察、自衛隊などと連携強化することを求めている。弾道ミサイルは、爆風から身を守るためには、外ではなく屋内に避難することが重要で、特別な訓練が必要になる。そこで、各学校における避難訓練において、自衛隊を活用し、災害学習に加えて自己防護のために教育することが必要だと考えるが、知事の答弁を求める。

大野知事

現在、県教育委員会では、自衛隊地方協力本部の協力を得て、高校生向けの講習会や管理職対象の研修会の実施等、防災教育に取り組んでいるところである。自衛隊地方協力本部では、今後、Jアラート発令時において自ら身を守るための知識や基本的な避難行動など自己防護のための学習機会も提供していく予定と伺っている。県教育委員会には、議員御提案の自衛隊を活用した自己防護のための教育を含め、防災教育の充実に努めたい。

【解説】知事より満額回答を得た。埼玉県の学校教育において防災学習に加えて自己防護学習のために自衛隊を活用する道を切り開くことができた。自衛隊員から色々な体験談や有事における対処方法を学ぶことは極めて意義深い。国を守ることの意味を知る切っ掛けにもなるであろう。各学校には積極的に自衛隊を活用することを期待したい。



大野知事

高木議員

地域防災訓練への自衛隊の活用

武力攻撃事態等への対処方法は、学生に限らず、広く国民、県民に周知させる必要がある。戦禍のウクライナでは、住民が自発的に避難や救護活動をしている報道がされているが、有事において消防隊や自衛隊や警察がケアしていくことは難しいと認識すべきである。政府の国土強靱化計画でも、自衛隊、警察、消防、海保等の被災などによる救援、救助、救急活動等の絶対的不足を懸念しており、自主防災組織をはじめ地域のボランティアの役割が極めて重要になる。埼玉県でも、自主防災組織が実施する訓練や研修会に消防関係者の講師を派遣しているが、これまで自衛隊の派遣はない。有事において、自主防災組織や住民が自衛隊との協力連携も円滑に進められるよう、自衛隊を派遣することは意義深いと考えている。自主防災組織は、市町村が主体であることは承知しているが、県が避難活動、避難訓練等において自衛隊を活用すれば、各市町村も導入しやすくなると思うが、危機管理防災部長の答弁を求める。



危機管理防災部長

優れた機動力と数多くの災害対応の経験を有する自衛隊は、様々な危機や災害に対処していく上で、県や市町村にとっても欠かすことのできない存在である。県では、9都県市合同防災訓練や国民保護訓練などで自衛隊に御協力いただき、専門的な技術や知識の提供を受けることで、危機・災害対応力の強化を図ってきた。一方、市町村では、主に消防と自主防災組織などと連携した防災訓練を実施しているが、この訓練に自衛隊が例えば、避難所での炊き出しに関する助言や救助されるまでの間の生存率を高める適切な対処方法の提供などを行うことによって、市町村の防災力の一層の強化が期待できる。今後、市町村が実施する防災訓練に、その内容に応じた自衛隊の協力が得られやすくなるよう、防災担当職員が集まる会議の場で、自衛隊との連携事例を共有してまいりたい。

【解説】部長より満額回答を得た。平時において自衛隊と国民との距離は近くない。有事に円滑に協力関係を構築するためにも、防災訓練等を通して交流することは意義深い。自衛隊埼玉地方協力本部にも地域防災訓練への支援が可能であるとの事前に回答を得た上での政策提案である。自主防災組織が、非常時において大きな力になるためにも、自衛隊を活用し緊張感を持った日々の訓練が必要である。行政としても、自主防災組織を今後とも積極的に支援ができるように引き継ぎ取り組みたい。

高木議員

火山災害に対する取組

富士山は活火山であり、最後の噴火から300年以上経過しており、いつ噴火しても不思議ではない。富士山噴火は、これまでの歴史を見ると、南海トラフ地震の発生と連動して噴火をする可能性がある。東南海、南海地震が連動し、さらに、富士山が噴火することを想定すべきである。産業の大動脈が被災し、日本の政治経済に与える影響は、計り知れないと予想される。地震と異なり噴火が厄介なのは、事後に火山灰などの堆積物が残ることで、火山灰に含まれる二酸化ケイ素は目に入ると角膜を傷つけ、肺に入ると肺機能を低下させる。火山灰に電線に積もり、水分を含むとフラッシュオーバーとなりショートを起こし停電となり、信号すらつかなくなる。当然、電車は停止し、飛行機も車もエンジントラブルで動かなくなる。水道の浄化装置もフィルターが目詰まりを起こし、断水が考えられる。首都周辺の火力発電所では、大量の空気を吸い込む吸気口があるが、これが詰まることで停止する。太陽光パネルも使い物にならない。つまり、広域停電が起こる可能性が高い。ICT化が進んだ都市機能は、一気に危機を迎える。

わが国には、桜島等頻繁に噴火する火山はあるが、富士山級の噴火は現在生きている誰も経験した事がない。富士山の噴火と地震の連動は、国家の危機管理上でも十分に考慮すべき必要がある。埼玉県地域防災計画における対策は、ICT化が進む現在には即しない降灰対策であり、また、震災との連動についての想定も意識することが重要だと考える。そこで、本県の火山噴火、降灰対策について、危機管理防災部長の答弁を求める。



危機管理防災部長

議員ご指摘のとおり、火山噴火による降灰は、様々なライフラインに支障が生じ、県民生活に深刻な影響を及ぼす可能性がある。平成28年2月には、県として取り組むべき対策をまとめた「火山噴火・降灰対策に関する行動指針」を策定し、行政機関同士はもちろんのこと、対策を取る上で重要な役割を担うライフライン事業者と共有するなど、火山災害への備えに取り組んでいる。その後、国の中央防災会議ワーキンググループにおいて、富士山噴火をモデルケースとした周辺都県に及ぼす影響について報告書が公表され、現在、国ではその対策について検討が行われている。こうした国の動向も踏まえまして、本県に予想される地域ごとの影響や対応策について、関係部局と具体的に検討を加えていきたい。併せて、火山噴火はある程度予測ができる可能性がある。降灰に至るまでの時間的な余裕があることを踏まえまして、まずは、どのタイミングで、誰が、どのような行動をとるべきなのか、より明確にしていきたいと思います。また、火山の噴火と地震が連動して発生した場合にも、適切に対応できるよう検討していきたいと思います。

【解説】ICT化に対応した噴火対策が埼玉県では殆ど出来ていなく、当選以来、危機管理防災委員会などで改善を求めており、埼玉県地域防災計画(5年に一度の改定)にも加筆させている。この度、本会議でも警鐘を鳴らした事で、更なる対策が行われる事になった。大規模地震と複合災害になるケースなど、埼玉県だけではなく、国レベルにおいても積極的な対策を求めていきたい。

高木議員

埼玉県のDX化におけるデータの取扱い方について

埼玉県が今後、データを利活用した行政、例えばスマートシティや埼玉版スーパー・シティを進めていく上でのデータの取扱いについて、どのようにされるのか。埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画を精査しても、明確な基準と方向性は読み取れない。特に、データの取扱いの基準や個人情報の管理運用を市町村に任せってしまうのか、県が統一的基準などを示して率先して関係するのか、具体的に教えて欲しい。データの取扱い、利活用には、組織や行政能力などが必要で、少なくとも県レベルの行政能力が必要だと思うが、知事の見解を求める。

大野知事

私は日本のデジタル化を推進するには、国が示す統一的な基準や行動原則のもとで、国・県・市町村が主体的に新たな価値の創出に取り組むことが重要と考える。従って国に対してデータ利活用の推進に配慮した基準の不断の改善を求めてまいる。包括的データ戦略においても、国が示した基準の下で行政機関のデータの分散管理を基本としており、個人情報保護の解釈も国に一元化されたことから、国の方針や基準と齟齬のない的確な運用に努めてまいる。一方、議員御懸念のとおり、規模が小さく専任の職員を配置できないなどの理由で、データの適切な管理・活用に苦慮する市町村も出てくるのが考えられる。データ利活用の主体は市町村であることを基本としつつも、市町村単独ではカバーできない課題がある場合には、県として可能な限りの支援を行いたい。

【解説】DX化の肝はデータの集積にある。データは集積すれば精度が上がり、利便性と価値が増す。一方で、個人情報保護の観点からデータの集積には課題もあるが、メリットがデメリットを上回れば、データの集積は軌道に乗る。そのため行政はファシリテーターとして民間事業者と共にデータの利活用に努める必要がある。慣れない市町村を支援するなど県の役割は大きく、引き続き注視したい。

高木議員

埼玉県におけるDX化の現状

DX(デジタルトランスフォーメーション)のトランスフォーメーションとは、形が跡形もなく変わる事である。DXを実行していくに当たっては、データを収集、蓄積、処理するITシステムが、環境変化、経営、事業の変化に付し、柔軟に、かつスピーディーに対応できることが必要である。わが国では約8割の企業がレガシーシステムを包えており、約7割がレガシーシステムが自社のデジタル化の足かせになっている。技術面の老朽化、システムの肥大化、複雑化、ブラックボックス化の問題があり、その結果として、経営事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因になっている。DX化は、レガシーシステムから脱却しなければ、そもそも話にならない。行政サービスでは、同じ法令に基づく事務でも、地方自治体ごとにシステム整備が行われており、各システムのデータ項目は統一されていない。また、中央官庁と地方自治体のシステム間連携については、マイナンバー制度など一部の業務で情報連携基盤が整備されている反面、例えば国民に10万円を給付した特別定額給付金対応で露呈したように、中央官庁で整備したマイナポータルと、地方自治体の各システムがほとんど地方自治体でデータ連携できていないという事態が発生している。

そこで、埼玉県庁におけるDX化の現状について、レガシーシステムから脱却をしているのか。また、レガシーシステムからの脱却は困難を極めるが、県内の市町村はレガシーシステムから脱却できているのか。その上で、中央と基準が統一されて運用されているのか。そして、埼玉県として、県内市町村との情報連携についてシームレスでつながっているのか。埼玉県全体のDXの現状と今後の取組について、知事の答弁を求める。

大野知事

本県はレガシーシステムの象徴である大型電子計算機を平成22年までに全て廃止し、旧来のプログラム言語であるCOBOLを使用したシステムも、令和2年度までに新たなシステムへと刷新した。市町村についても、県内では1市のみ現在も大型電子計算機を使用しているが、本年12月に廃止をする予定であり、年内でレガシーシステムから脱却する見込みである。他方、現在は様々な分野におけるレガシーシステムからの移行期であり、議員御指摘のとおり、トランスフォーメーションに向けて円滑な転換に留意しながら努力をしまいたい。

一方、コロナ禍において行政機関のデジタル化の遅れが露呈したように、国と地方、また県と市町村の間において、完全にシームレスな情報連携が実現している状況ではない。議員御指摘のとおり、例えば「マイナポータル」を活用し、国と地方の様々なサービスが一通り提供できるようにするには、まだまだ解決すべき課題が残っている。国と地方を通じた行政全体のプラットフォームを構築し、シームレスな情報連携を実現するため県としても標準化に向けた市町村の取組を着実に支援してまいりたい。議員お話しのとおり、DXとは単にレガシーシステムから脱却するだけでは足りず、これまでの仕事の進め方を根本から変え、新たな価値を継続的に生み出せる組織へと変革していくことが必要となる。DXを実現するためには、県と市町村が民間の様々な力を取り入れながら、一体となって取り組むことが重要。今後も市町村の現場の声に耳を傾け、一つ一つのニーズに丁寧に向き合いながら、埼玉県全体のDXを推進してまいりたい。

【解説】「2025年の崖」という言葉がある。経済産業省が2018年9月に発表したDXレポートによる警鐘のことである。2025年前後に、ITシステムに関連する様々な変化が起こると予想されている。それに対応できなければ、企業の競争力は崖を下るように低下すると考えられており、2025年以降、最大で年間12兆円の損失をもたらす可能性が指摘されている。システムの刷新は急務である。

知事は埼玉県内自治体がレガシーシステムから脱却しているというが、大型電気計算機以外にもシステムの刷新が必要であろう。その上で、シームレスにネットワークを構築することが必要である。DX化は価値観が一変する事である。その変化に対応していく意識改革と能力構築が不可欠である。そのためのサポートを埼玉県が積極的に行えるようにしていきたい。



埼玉県議会議員(浦和区) 高木 功介 Profile

昭和51年、埼玉県出身。筑波大学国際総合学類卒業。筑波大学大学院人文社会科学部研究科修了。博士(国際政治経済学)取得。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了。MBA 修士(経営学)取得。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程在籍予定(10月より)筑波大学研究員を経て外務省入省。国際法局、総合外交政策局に勤務。自民党埼玉県連の一般公募に合格。19670票を戴きトップ当選(埼玉県議1期目)。所属委員会 県土都市整備委員会 自然再生・循環社会対策特別委員会編著書 『日本外交の150年 - 幕末・維新から平成まで』(出版 日本外交協会)趣味 テニス、サッカー(浦和レッズ)観戦、クラシック音楽鑑賞座右の銘 「行くに徑に由らず」(論語「雍也」拠り)家族 妻(医師、都内の病院でコロナ医療に従事中)、母身長 175センチ 体重 69キロ



埼玉県議会議員 高木功介

県政報告

4年間で実現してきた政策特集① 教育関係

県立高校生の「オンライン留学」制度の創設 (2021年9月定例県議会本会議で政策提案し実現)

オンラインの普及、および、コロナ禍による渡航制限が続いたため、オンラインで県立高校の学生が世界(米国やシンガポールなど)の大学生との交流や大学のデモンストレーション授業を受ける「オンライン留学制度」を提案し実現しました。これは、無料で人数制限がなく埼玉にいながらにして、海外の優れた知見に触れ、英語漬けになる機会を高校生に提供するものです。2021年度には、1310名の学生が参加。2022年度はこれ以上の参加人数で現在推移しています。**公約実現!**

県内学生向けの応用・復習動画配信の促進 (2020年12月定例県議会本会議で政策提案し実現)

埼玉県が作成した無料学習動画を見れば、塾に通わなくても学校の補習や応用が出来るように、埼玉県立総合教育センターのホームページに現在870本もの教え方が優れた教師による動画を作成・収集して公開させています。これにより、家庭環境や学校や地域間格差がなく、教育の均等が図れるものと期待しています。今後、更に発展させてまいります。**公約実現!**

教員のためのオンライン・動画作成の指導 (2020年12月定例県議会本会議で政策提案し実現)

オンラインが今後の日常になることを予想し、県内学校の教諭が、動画・オンライン撮影を上手に行えるように、動画撮影に長けた教諭やプロから指導してもらえるようにしました。作成方法の動画配信も含めて作成のコツを伝授してもらっています。

防災学習のための自衛隊の協力 (2021年9月定例県議会本会議で政策提案し実現)

自衛隊が災害現場などで救助活動に従事、活躍する姿を通じて児童生徒に防災の大切さを知ってもらうことは大切です。自衛隊が有している防災上の知識や技術について直接学ぶことは防災教育を行う上で効果的であるので、知事と教育長に、県内学校の防災教育に自衛隊の派遣することを提案し実現しました。自衛隊埼玉地方協力本部の積極的な協力も取り付けて県内学校の防災学習に自衛隊を派遣できる道を切り開きました。

若手IT技術者養成のための「たまり場」の創設 (2020年2月定例県議会本会議で政策提案し実現)

IT技術者養成は我が国の発展に絶対必要な事項です。IT技術者志望の学生が自由闊達に実験や研究を無料で出来る施設を提案し実現しました。県立川口高等技術専門校や埼玉県産業技術総合センター内に開設し、IT技術者を養成しています。**公約実現!**

バッハコレギウムジャパン(BCJ)の定期招聘

名門オーケストラBCJが年末にさいたま芸術劇場で定期的に公演出来るように働き掛け、以来3年連続で公演が実現しています。2022年は埼玉会館にて開催しました。情操教育にも適した文化芸術の文教都市浦和を築いてまいります。

知事室にて大野知事と政策を議論→



自民党

高木功介県政調査事務所

ご要望などお気軽に

victory@takagikosuke.jp

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤2-9-19 TEL 048-762-7761 FAX 048-762-7861

Facebook



Twitter



HP



4年間で実現してきた政策特集② 医療・福祉関係

浦和区内の新型コロナワクチン接種会場の迅速告知

新型コロナワクチンの公設接種会場の詳細を分かりやすくSNSや県政報告(浦和区全戸配布)で周知し、また、ワクチン接種が可能な医療機関を都内も含めて迅速に広報しました。



新型コロナ関係の正しい情報を提供

コロナ治療最前線で陣頭指揮を執りました(2022年2月) →

流言飛語やフェイクニュースを防止するため、新型コロナ感染症の正しい防疫情報・メカニズムをSNS・県政報告(浦和区全戸配布)で周知。都内の総合病院にてコロナ医療に日々従事している医師である妻のアドバイスと共に分かりやすく解説し、正しく恐れる周知を行っています。

歯科治療のコロナ風評被害を防止

埼玉県歯科医師会のご要望を私が受け、歯科診療中にコロナ感染することはなく、コロナ禍であっても口腔ケアを安心して行えることを、埼玉県ホームページにて周知させました。

次の感染症に備えた検証体制を整備

(2021年9月定例会議で政策提案し実現)

埼玉県の新型コロナ対応の検証に、事案総括検証(AAR After Action Review)の手法を取り入れさせ、行う手はずを整えさせました。AARは軍事作戦行動の分析手法であり、分析し直ぐに次に反省を活かすことが出来る米国陸軍の検証手法です。正確なAARは時間と共に困難になるので、検証のためのデータと現場の声の保存をし、分析準備を埼玉県にさせています。

宿泊・自宅療養者の健康観察に薬剤師の活用を実現

(2021年9月定例会議で政策提案し実現)

新型コロナの宿泊・自宅療養者の健康観察は、保健所・医療機関の大きな負担でした。そこで、患者のかかりつけの薬局・薬剤師にも協力をしてもらい健康観察を行える道を切り開きました。本政策は埼玉県薬剤師会及び、さいたま市薬剤師会と事前に綿密な打ち合わせをし政策実現しました。

DPCデータ等の医療データ解析手法の導入を促進

(2020年度決算特別委員会で政策提案し実現)

診療群分類包括評価(DPC)とは、患者の病名や治療内容に応じて診断群分類(1572分類)に分け、分類毎に1日当たりの入院費用を定めた新しい医療費の計算方式です。これを活用する事で、医療費の均衡化を図れます。積極的に埼玉県に導入を進めています。**公約実現!**

医師の労働時間管理を徹底

(2020年2月定例会議で政策提案し実現)

医師の働き方改革が2024年に実施されますが、埼玉県立病院でも医師の超過重労働が見受けられました。そこで、診療時間外の救急対応について、緊急の患者以外受け入れないことを認めた画期的な厚労省通達(2019年12月)を県立病院にも周知するように求め、医師の適切な労働時間の管理を病院長などに徹底させ、ワークライフバランスを重視した環境にすべく力を尽くしました。県立病院が他の病院の模範になるように改善しています。

モバイルファーマシーの導入

(2021年9月定例会議で政策提案し実現)

モバイルファーマシーは、キャンピングカーを改造し、薬局の機能を搭載することで災害時に調剤や医薬品を供給できる車両です。全国での導入台数は20台で、薬剤師会が13台、大学が5台、民間企業が2台を所有し、熊本地震や広島、熊本での豪雨災害で出動して活躍しました。埼玉県でも導入に向けて埼玉県と設置希望大学と埼玉県薬剤師会とで協議に入りました。

医師不足埼玉県への対策

人口一人当たりの医師の数が最低の埼玉県。特に、北部・利根医療圏の医師不足・診療科偏在が課題になっています。これを医師のローテーション(派遣)で是正するため、浦和医師会の声も聴きつつ浦和美園地区に医師のローテーションが出来る新病院の誘致に尽力しています。

4年間で実現してきた政策特集③ 地域関係

元町・本太付近の洪水の解消

(2020年2月定例会本会議で政策提案し実現)

元町・本太坂下付近の洪水解消のため、懸案であった藤右衛門川の浚渫(川の整備)などを行いました。以来、洪水は発生していません。同河川は管轄が埼玉県県土整備事務所とさいたま市下水道局に分かれていて、これまで協力した洪水対策が出来ませんでした。双方の意見を聞き両行政の連携をさせました。洪水が起きないように引き続き尽力してまいります! **公約実現!**

北浦和駅東口(旧中山道・元町通り)交差点の歩車分離信号化を実現

針ヶ谷自治会のご要望にお応えして、北浦和駅東口の旧中山道・元町通り交差点を2021年3月2日に大規模な歩車分離信号化を実現しました(図①)。変則十字路のため、信号機が離れて2つあるなど分かりにくい交差点でした。これら2つの信号を連動させて歩車分離化をしています。これほどの大規模な歩車分離信号化は大変珍しいとのこと。これにより、歩行者が多い同信号での車の右左折がスムーズになり、北浦和駅周辺・旧中山道の渋滞が大幅に解消されました。また、歩行者の交通安全をはかる事が出来ました。



①

北浦和公園の改修

常盤9丁目自治会など県立北浦和公園周辺の自治会の要望を受け、北浦和公園の整備を継続的に行っています。自転車置き場も拡大整備しました(図②)。利用者の自転車置き場が足りなく、乱雑に駐輪している状況を改善しました。県立美術館周辺のタイル修繕、枯れ木の伐採なども進めています。引き続きみんなに愛される美しい公園の維持に努めます。



②

仲町小学校・埼玉大附属小付近の交通安全対策を実現

常盤6丁目自治会・仲町小PTAのご要望にお応えし、さいたま市立仲町小学校と埼玉大学附属小学校の児童の登下校で非常に混雑する通学路(仲町小前歩道橋～市役所通の約350m)のスクールゾーン化を実現しました(2021年11月12日より運用しています)(図③)。スクールゾーン運営には、地域の方々のご尽力が不可欠です。関係者の皆様、ありがとうございます。

また、埼玉大学附属小学校に隣接し、両校の児童の登下校で大変混み合う交差点のスクランブル交差点化を実現しました(図④)。

これからも、子供にやさしい安全な街づくりに力を尽くしてまいります。



③



④



田島大牧線 岸町7丁目に信号機を設置

多くの方々の要望を受け、浦和区岸町7丁目の田島大牧線と岸町常盤線とが交わる場所に、押しボタン式信号機と横断歩道を作りました(図⑤)。2022年12月19日13時に点灯させ運用開始しました。

「視覚障害者向け高度化PICS」を県内初導入

国道17号線 埼玉県庁第二庁舎入口交差点に視覚障害者向け音声通信機器「高度化PICS」を県内初導入しました。これは、専用アプリをダウンロードしたスマートフォンを持っている人だけに信号機が音声案内をするものです。2021年11月より稼働しています。

音声案内が常時流れることに苦痛を覚える方への配慮にもなります。

みんなが快適な社会を今後も目指します。



⑥



⑦



⑧

数多くの道路標示・標識の改良・改修実施

裏門通りと玉蔵院通りの交差点を改良(2022年10月)しました。危険な交差点のため、交差点にベンガラを塗り、路面にマーカーをして、標識を大きくし、自動車・自転車・歩行者に注意を促すようにしました(図⑥)。路地の良さを活かした街づくりを積極的に進めています。

他にも、駒場地区の道路標示・標識(図⑦)、瀬ヶ崎地区のスクールゾーン標識の改修(図⑧)なども数多く実現しています。

4年間で実現してきた政策特集④ 安全保障関係

武力攻撃に対する防災訓練への自衛隊の協力 (2021年9月定例県議会本会議で政策提案し実現)

武力攻撃事態への対処方法(Jアラートが発令された際の行動、弾道ミサイル着弾など)や災害対応の専門的な技術や知識などの提供を自主防災組織や県内学校での訓練や研修会において、自衛隊を派遣し行える道を切り開きました。自衛隊埼玉地方協力本部の全面協力も実現しました。 **公約実現!**

火山災害に対する対処 (2021年9月定例県議会本会議で政策提案し実現)

富士山は最後の噴火から300年以上経過しており、また、南海トラフ地震と連動する可能性も指摘されていますが、埼玉県では対策が不十分でした。危機管理防災委員として埼玉県地域防災計画(5年に一回の改定)に現在のICT社会に即した降灰対策について加筆させました。加えて、本会議で警鐘を鳴らした事で更なる対策を進めることになりました。なお、各種災害対策について、防災研究の第一人者加藤孝明東大教授に師事し対策を研究しています。 **公約実現!**

家出青少年少女等の「駆け込み寺」を創設 (2020年12月定例県議会本会議で政策提案し実現)

青少年にとって本来明るく温かく、居心地が良いはずの家庭に居場所がない。また、刑務所を出所した人が社会復帰はしたが、挫折して頼るべき人がいなく再犯をしてしまいそうになる。そうした家出青少年少女等が助けを求め、そのSOSを埼玉県がしっかりキャッチし、埼玉県が公認する支援団体などに適切につなげる、24時間365日開設している「駆け込み寺」を創設しました。助けを求めてさまよう人たちが集まりやすいドラッグストアやコンビニを「駆け込み寺」として、埼玉県のSOS連絡先ステッカーを掲示し、パンフレットを置いてもらっています。あわせて、掲示してある店の店員にSOSを求めても店員が適切に対処できるよう研修を受けてもらい、企業と協力関係を結びました。現在、マツモトキヨシさんには既に協力してもらっています。コンビニエンスストアとも提携を結ぶことになりました。 **公約実現!**

埼玉県のTikTokアカウントを停止させました

LINEの情報流出が問題になっています。埼玉県では埼玉県誕生150周年記念事業宣伝のため2020年6月に中国の動画投稿アプリ「TikTok」と契約を結びましたが、安全保障上、危険と判断し、同月に埼玉県庁広聴広報課に中止を申し入れ、中止にさせました。こうした行動を起こした県議会議員は私だけでした。なお、マスコミがTikTokの問題性を報道したのは、8月になってからでした。

「台湾のWHOへの参加を求める意見書」可決に尽力

埼玉県議会で「新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大防止対策が世界最高水準と評価されている台湾の世界保健機関(WHO)への参加を求める意見書」を2021年12月19日に全会一致で可決し衆・参両院議長、内閣総理大臣等に提出しました。全国でも数例目、首都圏では埼玉県議会が初めての提出になり、後の参議院での決議(2022年6月11日)に繋がりました。高木事務所は意見書を提出・可決するため台北駐日経済文化代表処(大使館)の幹部外交官らを県議会に招聘するなど当初から関わっており、成立に尽力しました。後日、謝長延駐日代表から感謝の書簡を戴きました。



常盤自治会の防災訓練に
常盤青年会員として設営に参加

可能性、無限大! 埼玉県議会議員(浦和区) 高木 功介 Profile

昭和51年、埼玉県出身。私立本郷高等学校卒業。筑波大学国際総合学類卒業。筑波大学大学院人文社会科学部研究科修了。博士(国際政治経済学)取得。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 MBA 取得。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程在籍

筑波大学研究員を経て外務省入省。国際法局、総合外交政策局に勤務。自民党埼玉県連の一般公募に合格。19670票を戴きトップ当選(埼玉県議1期目)。

編著書『日本外交の150年-幕末・維新から平成まで』(出版 日本外交協会)

受賞歴 佐藤栄作賞 防衛大臣表彰 筑波大学学長表彰 他

趣味 テニス、サッカー(浦和レッズ)観戦、クラシック音楽鑑賞

座右の銘 「行くに徑に由らず」(論語「雍也」 拠り)

家族 妻(医師、都内の病院で勤務中、コロナ医療にも従事中)、母

身長 175センチ 体重 69キロ

新政策 高木功介のVision

埼玉県議会議員1期目(4年間)は、お陰様を持ちまして多くの政策立案し実現して参りました(県政報告Vol.20、または高木功介公式ホームページを御参照)。政策立案の「質」と実現の「数」は他の議員の追隨を許さないと自負致しております。

次のステップに向け、引き続き「教育」「医療・福祉」「生活」の3つの柱からなる新しいVision(政策)を発表します。

これからも、高木功介に大いにご期待ください。

最先端の教育環境を整える。

子育て家庭への優待制度

安心安全の学校給食の無償化・県立施設の子供+保護者の利用無償化、修学旅行費用の補助を目指します。

STEAM教育の充実

科学技術分野の発展が加速する現代社会において、STEAM教育(科学・技術・工学・芸術・数学)は、日本の未来にとって極めて重要です。STEAM教育によって、生徒たちは科学的な思考力や問題解決能力を身につけ、次世代の技術開発に貢献できる人材を育成します。

国際教育の推進

グローバル化が進む現代社会において、国際教育が重要性を増しています。国際教育によって、言葉による交渉力、思考力、異文化理解や国際的な視野を持った人材を育成することができます。これにより、国際交流や外国人観光客の増加に対応することができ、日本の国際競争力を高めることができます。

金融教育の推進

金融教育は、個人が銀行口座を開設し、クレジットカードやローンを管理する方法を学ぶことから、投資やリスク管理の専門知識を習得する事まで、さまざまな分野をカバーしています。金融教育を受けることで、個人や企業は、適切な投資や資金管理の方法を学び、自己資金を守り、資産を増やすことができます。

「社会課題解決」教育の推進

社会課題や地域課題に取り組むことが求められる現代社会において、社会課題解決の教育は重要で、生徒たちは社会的な問題に対する理解と関心を深め、自らの力で社会や地域に貢献することができます。

働き方教育の推進

働き方改革が進む現代社会において、働き方教育が重要です。働き方教育によって、生徒たちは自己管理(Self-Management)やコミュニケーション能力、リーダーシップなど、将来の労働市場で求められる能力を身につけることができます。

高木功介県政調査事務所

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤2-9-19 TEL 048-762-7761 FAX 048-762-7861

Twitter



Facebook



HP



最先端の医療・福祉の環境を整える。

デジタル技術の活用

デジタル技術の進化によって、医療現場でも様々なテクノロジーが活用されるようになっていきます。例えば、テレヘルスや遠隔医療などは、患者の利便性を向上させるとともに、医師やメディカルスタッフの負担を軽減し、「医師の働き方改革」を実現することができます。また、人工知能やビッグデータなどの技術を活用する事で、より正確な診断や治療を行えるよう目指します。

予防医療の推進

従来の医療は、病気が発生してから治療を行うものでしたが、これからの医療は、病気を予防することが重要視されるようになっていきます。予防医療には、健康管理や健康教育などが含まれます。予防医療の重視によって、医療費の削減や患者のQOL向上が期待されます。

※QOL=Quality of life「健康的で充実した生活」のこと。

患者中心の医療の推進

デジタル技術も活用し患者のニーズや希望に合わせた医療を提供することを目指します。患者中心の医療には、医師や看護師、患者など、様々な関係者が協力する必要があります。また、患者のデータを共有することによって、医療の質を向上させることができます。

豊かな生活環境を整える。

持続可能な県都浦和

環境問題が深刻化している現在、都市は持続可能性の確保が求められています。具体的には生物多様性の保全、二酸化炭素(温室効果ガス)の排出削減や再生可能エネルギーの活用、廃棄物のリサイクルを促進します。

スマートシティ県都浦和

スマートシティとは、IoT技術やビッグデータなどを活用して、都市の運営や管理を効率化する事を指します。スマートシティの構築によって、ウォーカブルシティ(歩行者にとって安全で快適な街)、交通渋滞の解消や省エネ化、都市安全の確保を目指します。

防災・減災・防衛力がある県都浦和

自然災害による被害は、都市でも発生することがあります。これからの都市には、地震や洪水・噴火(降灰)などの災害に備えた防災・減災力(強靱化)が求められます。防衛に関しても、Jアラート発出時の緊急一時避難施設の増設や訓練を更に促進しま降灰

住民参加型の県都浦和

都市は、住民が街づくりに参画することで魅力が高まります。住民参加型の街づくりを積極的に行い、より魅力的な県都浦和を皆さんと一緒に作ります。



可能性、無限大! 埼玉県議会議員(浦和区) 高木 功介 Profile

昭和51年、埼玉県出身。私立本郷高等学校卒業。筑波大学国際総合学類卒業。筑波大学大学院人文社会科学研究所科修了。博士(国際政治経済学)取得。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 MBA取得。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程在籍中。

筑波大学研究員を経て外務省入省。国際法局、総合外交政策局に勤務。自民党埼玉県連の一般公募に合格。

19670票を戴きトップ当選(埼玉県議1期目)

編著書『日本外交の150年-幕末・維新から平成まで』(出版 日本外交協会)

受賞歴 佐藤栄作賞 防衛大臣表彰 筑波大学学長表彰 他

趣味 テニス、サッカー(浦和レッズ)観戦、クラシック音楽鑑賞

座右の銘 「行くに徑に由らず」(論語「雍也」 抛り)

家族 妻(医師、都内の病院で勤務の中、コロナ医療にも従事中)、母

身長 175センチ 体重 69キロ